

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202193	長野県	東御市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
	本庁舎の清掃	98.1%	99.6%	
	本庁舎の夜間警備	83.3%	98.1%	
○	案内・受付	18.5%	90.3%	行政規模的に、案内・受付について民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。
○	電話交換	38.9%	92.9%	行政規模的に、電話受付についても、民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。
	公用車運転	79.6%	88.2%	
	し尿収集	74.1%	97.9%	
	一般ごみ収集	88.9%	96.5%	
○	学校給食(調理)	75.9%	65.9%	学校の規模により直営による運営の方が、コストが削減されるため、今後も同様の方針の予定です。
	学校給食(運搬)	92.6%	90.7%	
○	学校用務員事務	13.0%	34.3%	学校の規模的に民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。
	水道メーター検針	96.3%	99.4%	
	道路維持補修・清掃等	83.3%	96.4%	
	ホームヘルパー派遣	74.1%	98.7%	
	在宅配食サービス	88.9%	99.9%	
	情報処理・庁内情報システム維持	96.3%	99.5%	
	ホームページ作成・運営	74.1%	97.4%	
	調査・集計	79.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	4	100.0%		31.9%	38.6%
	11	100.0%		42.6%	46.7%
	1	100.0%		42.2%	48.5%
	0	0		28.6%	12.6%
	1	100.0%		85.4%	88.2%
	6	83.3%	施設内での施設であることや、地域性を考慮し施設によっては、直営の方が好ましいと考えられるため、今後も直営で対応する予定です。	83.5%	75.6%
	0	0		65.8%	58.0%
	2	100.0%		76.9%	74.3%
	4	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	67.9%	64.9%
	0	0		対象施設無し	50.0%
	2	100.0%		26.3%	41.6%
	17	0.0%	業務量的に、直営による運営の方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	4.3%	13.3%
	3	100.0%		24.6%	38.5%
	0	0		9.3%	21.7%
	1	0.0%	市役所庁舎に隣接した施設であり直営による運営の方が、コストが軽減できるため、今後も同様の運営方針です。	18.8%	17.4%
	4	50.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	28.3%	27.8%
	5	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	17.1%	21.8%
	1	100.0%		34.0%	51.9%
	1	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	44.4%	46.6%
	0	0		75.0%	74.7%
	0	0		65.2%	50.6%
	2	0.0%	施設内で稼働しており、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	49.3%	53.4%
	5	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	21.7%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				13.0%	18.5%
				12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率	全国(市区町村分)委託率
		16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	全国	単独クラウド
		14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		5.6%	15.0%	5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。